

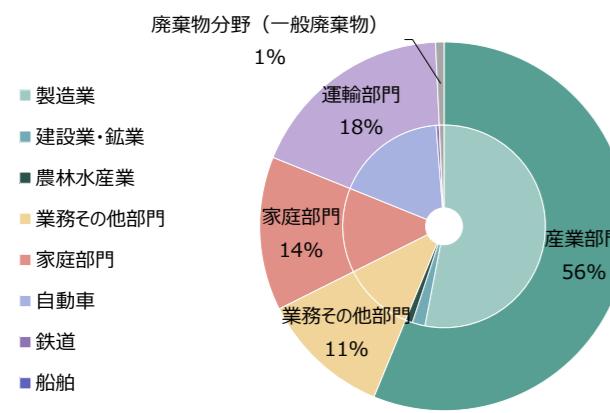


# 自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握

小千谷市

## ○地方公共団体の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量（標準的手法）

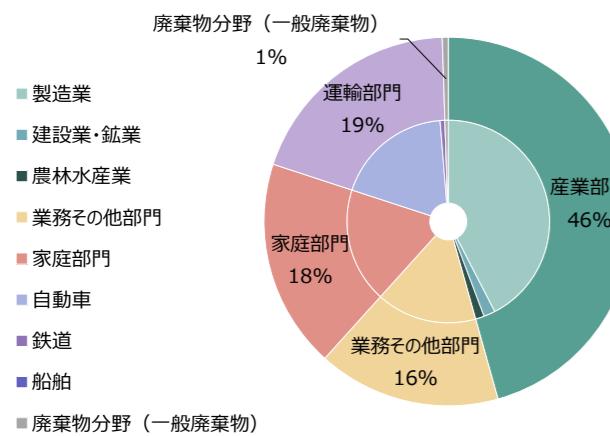
### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成17年度（2005年度）



部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	461	100%
産業部門	259	56%
製造業	245	53%
建設業・鉱業	9	2%
農林水産業	5	1%
業務その他部門	53	11%
家庭部門	62	13%
自動車	84	18%
鉄道	81	18%
船舶	43	9%
廃棄物分野（一般廃棄物）	38	8%
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

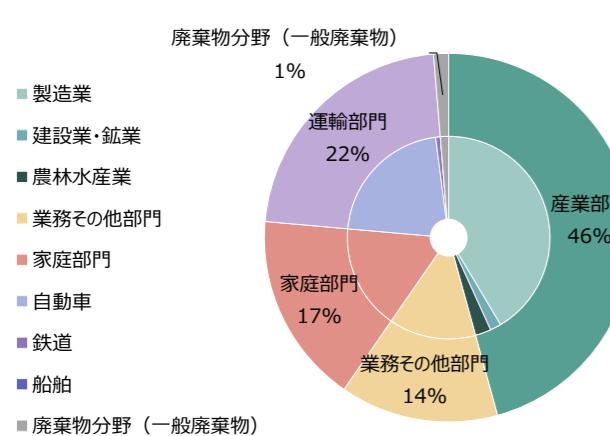
### 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	383	100%
産業部門	175	46%
製造業	163	42%
建設業・鉱業	7	2%
農林水産業	5	1%
業務その他部門	61	16%
家庭部門	70	18%
自動車	75	19%
鉄道	72	19%
船舶	39	10%
廃棄物分野（一般廃棄物）	32	8%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

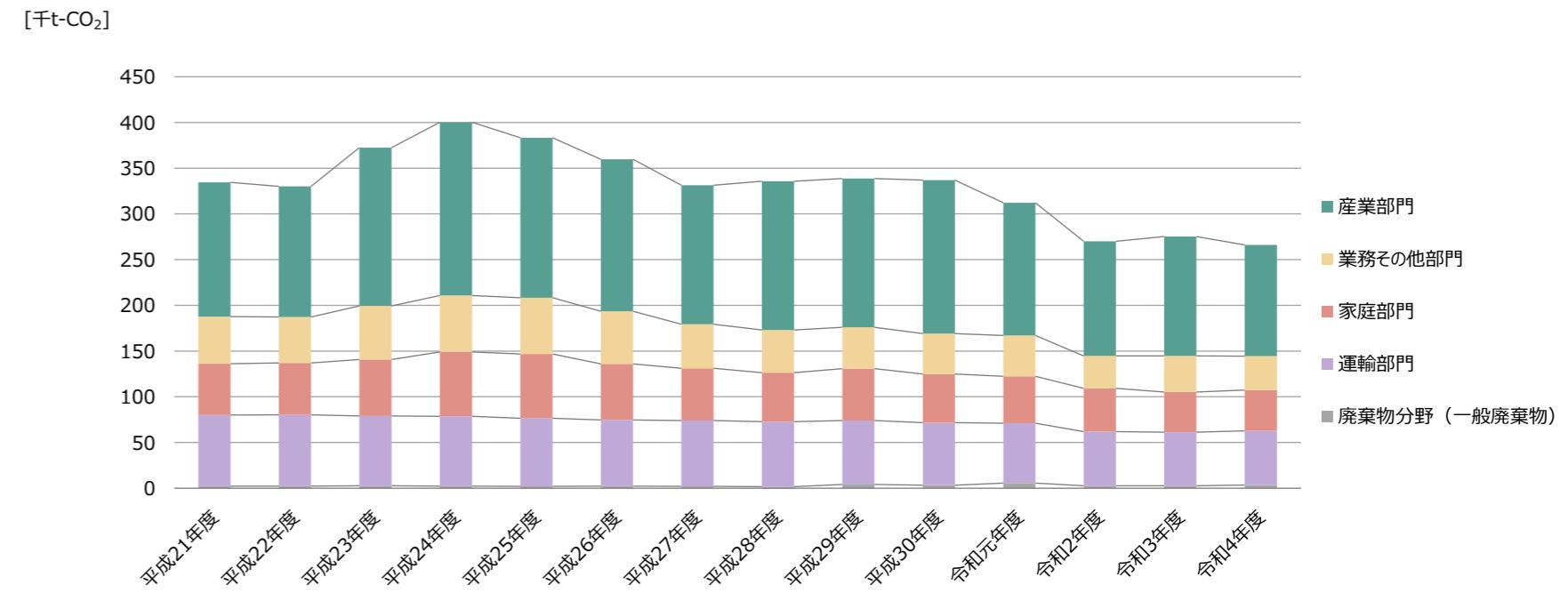
### 3) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度（2022年度）



部門・分野	令和4年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	266	100%
産業部門	122	46%
製造業	110	41%
建設業・鉱業	5	2%
農林水産業	7	3%
業務その他部門	37	14%
家庭部門	45	17%
自動車	59	22%
鉄道	57	22%
船舶	31	12%
廃棄物分野（一般廃棄物）	27	10%
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	1%
廃棄物分野（一般廃棄物）	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

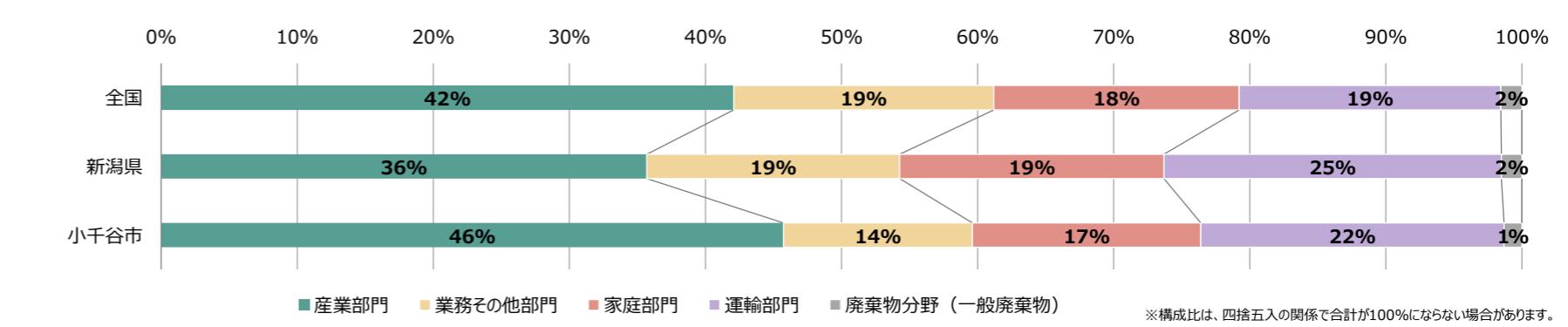
### 4) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	335	330	372	400	383	360	331	336	339	337	312	270	275	266
産業部門	147	143	173	189	175	166	152	163	168	145	125	131	122	110
製造業	137	132	160	176	163	154	139	149	156	132	111	119	110	105
建設業・鉱業	5	6	8	8	7	7	6	6	5	6	6	5	5	5
農林水産業	5	5	5	5	5	6	6	8	7	7	9	7	7	7
業務その他部門	51	50	59	62	61	58	48	47	45	44	35	39	37	37
家庭部門	56	57	62	70	61	57	53	57	53	51	47	44	45	45
運輸部門	78	78	76	76	75	73	72	71	70	68	59	59	59	59
自動車	75	76	74	73	72	70	69	68	66	63	57	57	57	57
鉄道	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	2	3	2	2	2	2	4	3	6	3	3	3	3

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

### 5) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



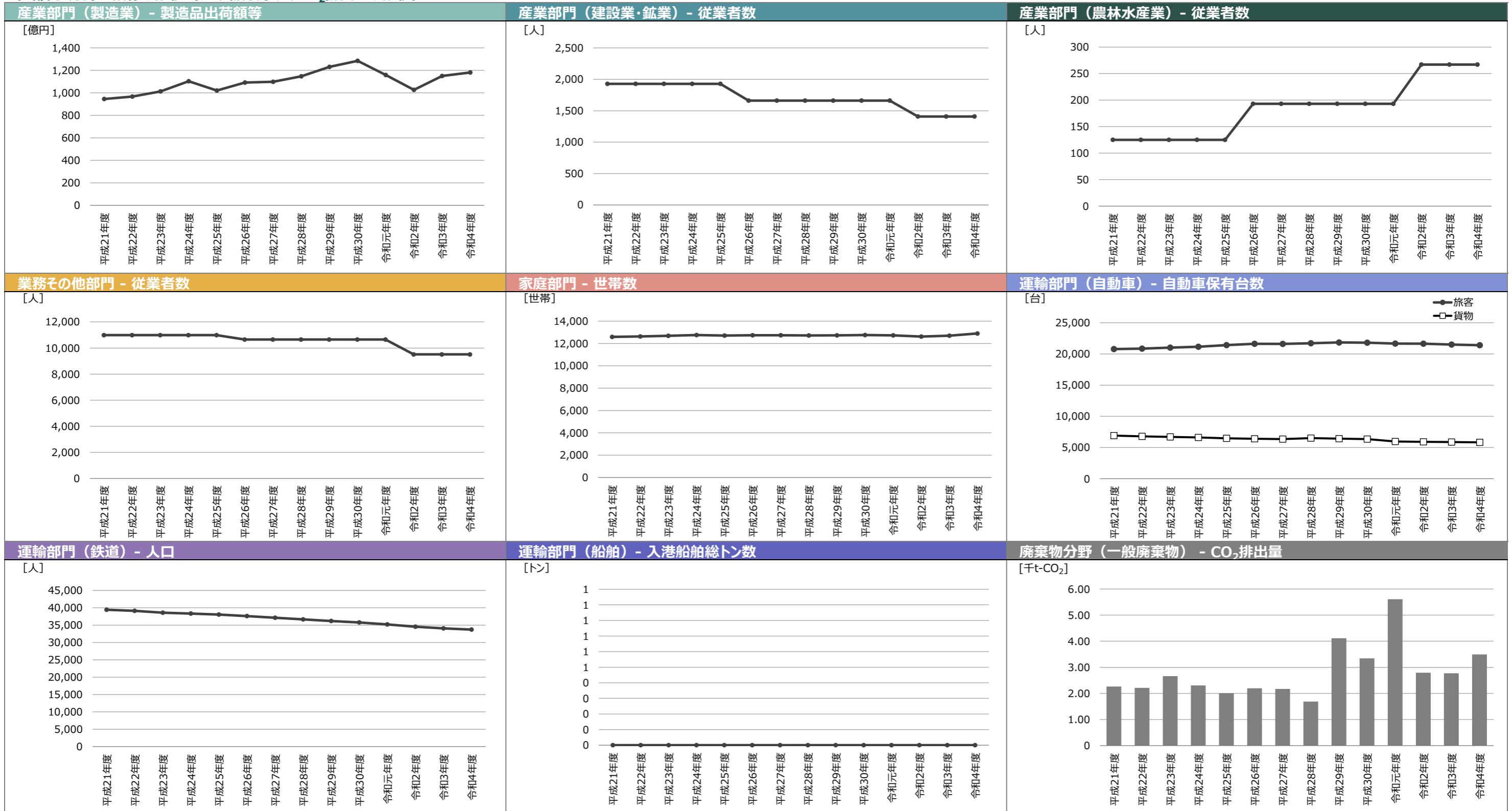
※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suiseki2.html) を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

## ○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の推移）

部門・分野別活動量の推移を示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

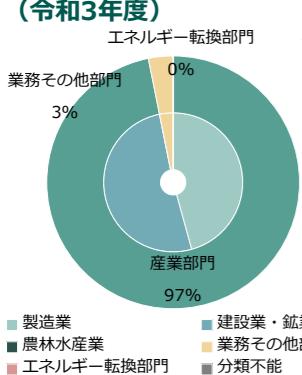
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査、令和2年度は経済センサス（活動調査）、令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）、令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報。なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

# 自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

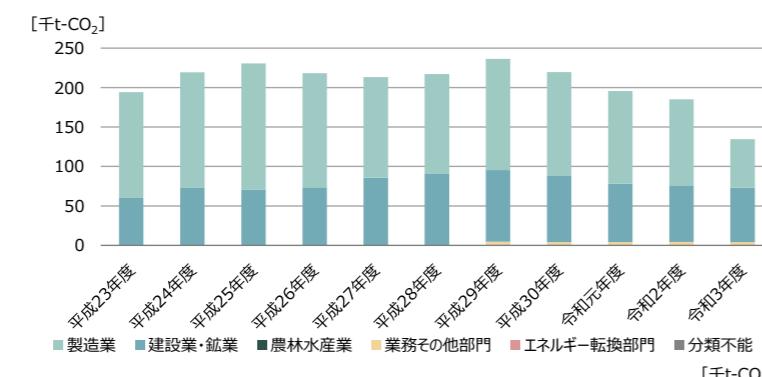
小千谷市

## 1 地方公共団体の特定事業所排出量

### 1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



### 2) 特定事業所の部門別排出量の推移

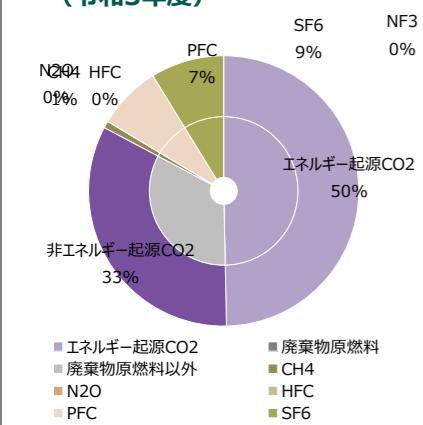


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	194	219	231	218	213	217	237	220	196	185	135
産業部門	194	219	231	218	213	217	232	216	192	180	130
製造業	134	147	160	145	128	126	141	132	117	110	61
建設業・鉱業	60	73	71	74	86	91	91	84	74	71	69
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	0	0	0	0	0	0	5	4	4	4	4
エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E 製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業
- 農林水産業：A 農業、林業、B 渔業
- 業務その他部門：F 電気・ガス・熱供給・水道業～S 公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E 製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F 電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

### 3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)

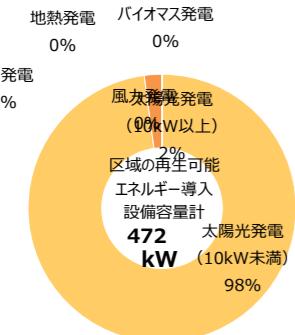


# 自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

小千谷市

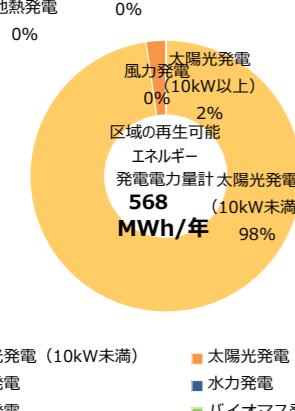
## 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

### 1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）

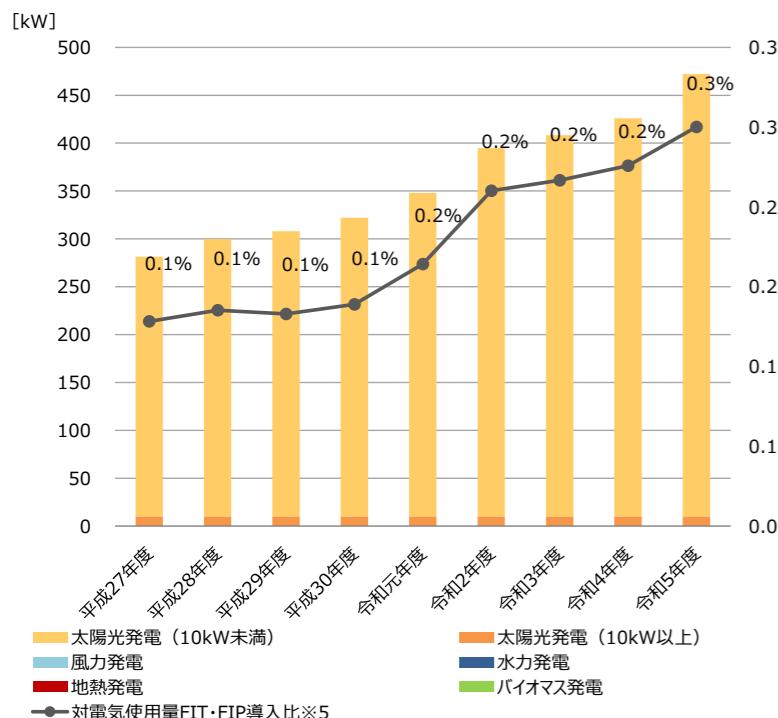


### 2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）

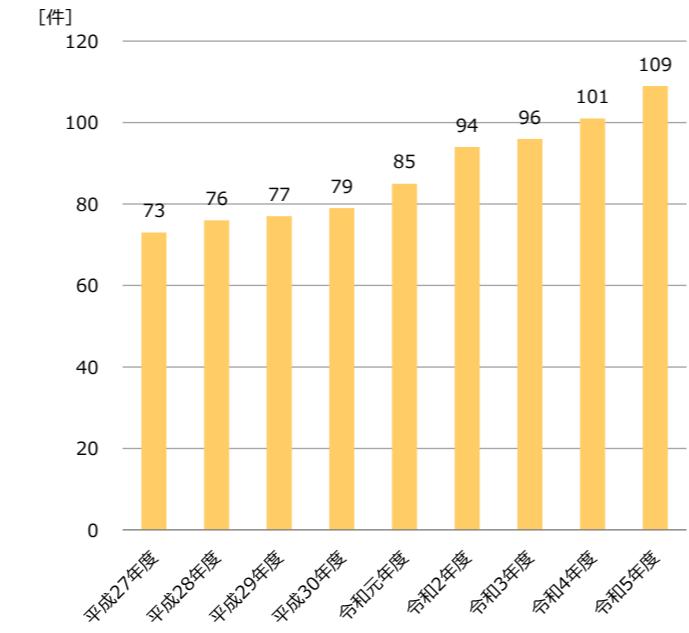
#### （令和5年度）



### 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



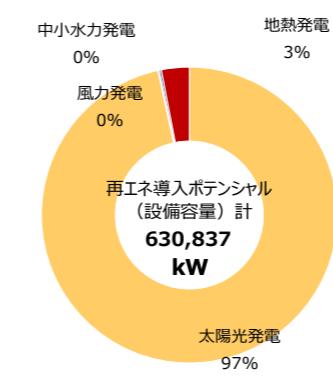
### 4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）



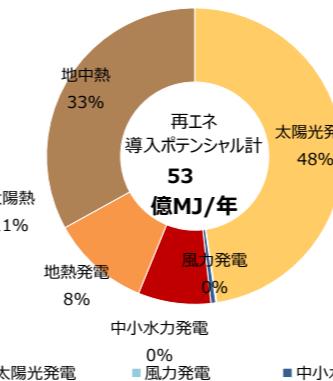
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

## 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

### 5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



### 6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。  
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

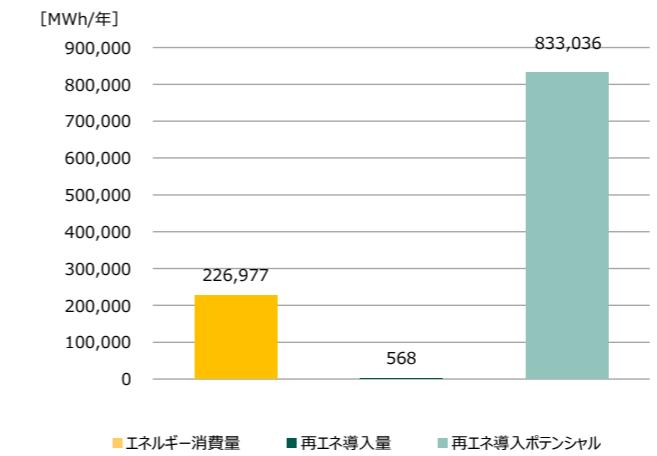
### 参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

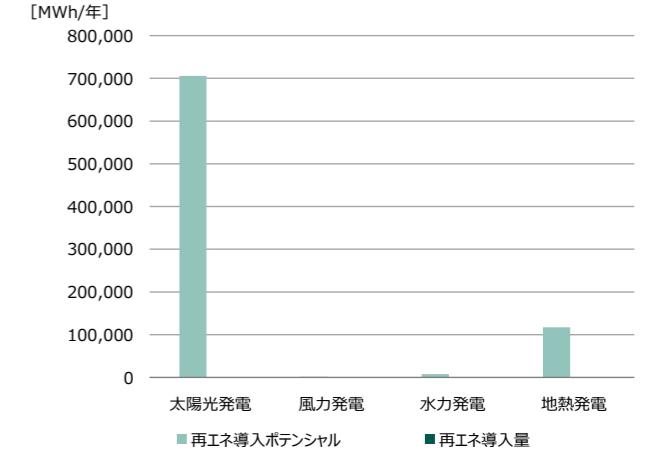
※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

## 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

### 7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



### 8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



### 区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）

対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	0.3%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比	367.0%
再エネ余剰量[MWh/year]	606,059

	再エネ導入ポテンシャル [MWh/year]	再エネ導入量 [MWh/year]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	705,895	568	0.1%
風力発電	1,618	0	0.0%
水力発電	7,998	0	0.0%
地熱発電	117,525	0	0.0%

対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	0.3%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比	367.0%
再エネ余剰量[MWh/year]	606,059

	再エネ導入ポテンシャル [MWh/year]	再エネ導入量 [MWh/year]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	705,895	568	0.1%
風力発電	1,618	0	0.0%
水力発電	7,998	0	0.0%
地熱発電	117,525	0	0.0%

対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	0.3%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比	367.0%
再エネ余剰量[MWh/year]	606,059

	再エネ導入ポテンシャル [MWh/year]	再エネ導入量 [MWh/year]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	705,895	568	0.1%
風力発電	1,618	0	0.0%
水力発電	7,998	0	0.0%
地熱発電	117,525	0	0.0%

対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	0.3%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比	367.0%
再エネ余剰量[MWh/year]	606,059